

2017年11月17日

全国9割の事業体で水道料金値上げが必要？ 安心・安全を未来につなぐための議論を始めます

公益社団法人土木学会
環境工学委員会 水インフラ更新小委員会

社会インフラの老朽化にともなう維持・更新が社会的な重要課題となる中で、当小委員会は、上下水道などの水インフラの更新に関する財政、技術などの諸課題を調査研究し、戦略的な施設更新の促進方策について検討を進めてきました。このたび、これまでの活動内容を報告するため、シンポジウム「人口減少社会における水道経営 ～安心・安全を未来につなぐための処方箋～」を開催します。主な発表内容は以下の通りです。

- 全国9割以上の事業体で料金値上げが必要**：営業収益減少等により、水道事業の経営には大きな影響が与えることが懸念される。全国の水道事業体を対象にシミュレーション解析した結果、全事業体の91%（給水人口の83%）で水道料金値上げが必要との予測結果となった。
- 事業統合（広域化）、施設統合等の施策は必要・有効**：複数のモデル事業体を対象に、事業統合（広域化）、施設統合等の施策の有無を比較検討した結果、これら施策の必要性・有効性が確認された。併せて、先進水道事業体より老朽化インフラの適切な更新、水道経営の健全性・持続性を高めるための諸施策を紹介する。
- 人口減少社会における水道経営のあり方**：パネル討論「水道広域化の事例と今後の展望」にて、これまでの検討成果や現場での取組みを踏まえた、人口減少社会における水道経営のあり方、安心・安全を未来につなぐための処方箋について議論する。

記

シンポジウム「人口減少社会における水道経営 ～安心・安全を未来につなぐための処方箋～」

日時：2017年11月20日（月）13：00～17：00

会場：土木会館 講堂（東京都新宿区四谷一丁目 外濠公園内）

主催：公益社団法人土木学会（環境工学委員会 水インフラ更新小委員会）

※ 次第、講演者、配付資料等詳細は下記 WEB サイトをご覧ください。

<http://committees.jsce.or.jp/eec/node/51>

以上

●本件に関する問い合わせ先

公益社団法人土木学会 土木広報センター 前田、佐藤、小林

会員・企画課 湯浅（水インフラ更新小委員会 幹事）

〒160-0004 東京都新宿区四谷一丁目外濠公園内

URL：<http://www.jsce.or.jp/> TEL：03-3355-3448 MAIL：cprcenter@jsce.or.jp